

森林を中心とした J クレジット制度と群馬県内の展望

群馬経済研究所 主任研究員 櫻澤広祥

調査のポイント

温室効果ガスの排出削減、吸収量を売買できる国の制度である、「J クレジット制度」が注目されてきている。同制度は、省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの導入、適切な森林管理によるものがあるが、特に適切な森林管理によるものは、「森林 J クレジット」と呼ばれる。本稿では、豊富な森林資源を持つ群馬において、この制度をどう活用できるか、近隣の先行事例を参考に、今後の展望を探ってみた。

要約

- 世の中の脱炭素への関心が高まり、企業のニーズも増加する一方、群馬県内における「森林 J クレジット」創出への取り組みは限定的である。
- 近隣他県（長野、新潟）の先行事例では、主に 10 年以上前から取り組みを行っている。収益目的ではなく、通常行っている「森林管理」の一環として捉えているのが特徴的であった。またマッチング契約による販売促進策を有効活用しているところが多かった。一方、課題としては事務負担が大きいという点が共通していた。
- 先行事例から得た情報を踏まえると、森林資源が豊富な群馬においても「森林 J クレジット」の創出における条件が整いつつあるように思う。

近隣他県の先行事例

<ヒアリング先>

- ・長野県：林務部森林づくり推進課、公益社団法人長野県林業公社
- ・新潟県：環境局環境政策課、公益社団法人新潟県農林公社